

日本共産党会派と各会派が協力し 市民のみなさんの声を届けて、 実現させてきました！

● **精神障害者の医療費助成** 今年の10月から

2018年3月議会で小西議員が市議会で初めて提案。森市長も賛同し、市として県に強く要請。患者団体のねばりづよい運動もあって、県が助成対象に加えることに。今年10月から、65歳未満の「手帳1級」の方の医療費が無料化になります。

● **学童保育の足りない地域に特別拡充事業一大きく前進** 学童保育8か所新設

2017年12月議会で赤星議員が、人数が増えすぎている「子ども会」の大変さを紹介し、森市長もビックリ。2018年度から「特別拡充事業」として約1億1,200万円（19年度は約1億3千万円、20年度は約1億6千万円）が予算化。学童保育が不足していた7つの校区に、8か所新設と2か所で定員増加に。

● **小中学校の普通教室にエアコン設置**

日本共産党会派は7年前からエアコン設置を求めてきました。2018年になって、他の会派とも一致。市は2018年に設置を表明しました。

● **子ども医療費、中3まで完全無料化** 全会派が一致して要求

日本共産党会派は1993年から一貫して拡充を要求。2017年1月、全会派が一致して市長に要望書を提出。2018年10月から完全無料化を実現。

● **まちなかのトイレ、バリアフリー化** 今年3月完成

2017年9月議会で赤星議員が改善を求めた総曲輪の西別院街路トイレの改築が、3月までに完成しました。誰でも使える多目的個室と男女別の個室も備えられ、使いやすいトイレに！今年度は山王町のトイレも改築予定です。

西別院街路トイレ



コンパクトシティ 中心市街地

再開発と市町村合併

森市長の手で検証を

赤星市議
「成果と課題を明らかに」
3月議会 予算案への反対討論で

本年度予算案は、今限りで引退を表明して森市長の実質最後となる予算編成。議会最終日、日本共産党から赤星ゆかり議員が反対討論に立ちました。



本会議場で討論する赤星ゆかり市議

赤星議員は、「今の計画で本当に将来世代に持続可能なものとなるか」を問う。今年5月完了

赤星議員は、「今の計画で本当に将来世代に持続可能なものとなるか」を問う。今年5月完了

切り出しました。全国一多い「市街地再開発事業」の検証を25階建て分譲マンションやスケートリンク、商業施設などを計画中の「中央通りD北地区市街地再開発事業」には



本会議場で質問する小西直樹市議

小西市議

教員の多忙化解消めざせ

一年単位の「変形労働制」——
「効果について慎重に見極める」と、教育長答弁

教員を対象にした「変形労働制」は一日8時間労働の原則を破り、勤務時間を延長し休暇を夏休みなどにまとめ取りする制度です。教員のみならずから「さらなる長時間労働につながる」「夏休みは良い授業をするための勉強の時間だ」「過労死が増える」などの声が出ています。

「まちなか」への居住誘導いつまで
「まちなか居住推進事業」は、分譲マンションを買う市民向けの補助とマンションを建てる事業者向けの補助もあり、これまでに大手マンション企業にも上限

は補習授業、保護者との懇談、プールの指導、部活などで短縮は困難であり、繁忙期の疲れやストレスを解消されず、ゆとりが創造されるものではない。また、学年や部署により忙しい時期が違うので学校単位の導入は困難だ。「直ちに教職員の勤務時間の短縮につながる」と慎重に見極めていくと答弁しました。

どこに住んでも安心を
合併15年。とくに旧6町村はどうなったかの検証に、森市長の最後の年度、ぜひ着手するよう求めました。細入のデイサービス廃止には賛成できません。「まちなか」や公共交通沿線以外でも、郊外や中山間地でも、安心して暮らし続けられるための対策に、もつと知恵も予算も出すべきと主張しました。

小西直樹議員は、教員の多忙化解消につながる指摘し、県に条例を制定しないこと、条例が制定されても富山市は導入しないことを求めました。

宮口教育長は答弁で「変形労働制は多忙期に勤務時間を多くして夏季休暇中にまとめて取る制度だが夏季休暇中

フラワーハンギングバスケットに 6,270万円
13年間で総額約6億3千万円つき込む

来年度は富山駅北工場の関係で40力削減の252力所ですが、1カ所あたり3万円上

コンパクトシティ
予算案

新型コロナウイルス対策 国への意見書を提案

3月議会で日本共産党と社民党は、新型コロナウイルス感染症対策について確実な実施を求める政府への意見書案を提出しました。

意見書は、①対策予算の大幅拡充、②医療機関、介護施設、障害者施設などへのマスク、消毒液、使い捨て手袋、フェースシールド確保の財政支援、③経営悪化の中小企業・零細事業所に対する運転資金や固定費などの財政支援、④個人事業者やフリーランスへの損失補償を行う等の内容です。

しかし、自民、公明、誠成などは賛成せず、否決されました。

市議会として「連絡会議」を設置

4月からは議会として新型コロナウイルス感染症情報連絡会議を設置し、各派の要望をまとめ市当局に提出することになりました。日本共産党は、①市民のいのちと健康を守るため全力を尽くすこと、②市民生活と地域の商店・企業を守るための強力な支援をおこなうことを柱に、具体的な要望を提出しています。